

平成28年度 第2回奈良市の地域教育を考える懇話会の意見	
開催日時	平成 29年 3月 7日 (火) 午後1時30分から3時まで
開催場所	奈良市役所 北棟6階 第22会議室
意見等を求める内容等	奈良市地域教育推進事業について
参加者	出席者 11人 ・ 事務局 13人
開催形態	公開 (傍聴人 0人)
担当課	学校教育部 地域教育課

《意見の概要》

- 市民、保護者、一般教職員に関心をもってもらうための広報（交流の集いを含め）を今一度検討する必要がある。
- 紙媒体で広報すると勝手な解釈をされる。広報を安易に考えず、市はこんな取組をしようとしていると何度もひざを合わせて丁寧に説明する方法を考える必要がある。
- 教員ではつけにくい、子どもたちがこれからの社会で生きる力をつけるために何が必要か、学校と地域が共通理解をし、協働して開発していくことが必要である。
- 「子どもたちの資質能力の向上」を目指す仕組みとして、地域課題を授業に取り込むカリキュラムマネジメントが重要である。
- 地域は多くの課題がある。地域コミュニティをどうしていくのか、地域の人々が議論できる場が必要である。
- 事業を継続していくために人材育成が必要である。（コーディネーターの高齢化・固定化）
- 地域で決める学校予算事業、放課後子ども教室推進事業、コミュニティ・スクール、小中一貫教育での協働活動を進めるためには、奈良市個人情報保護条例などの運用の改善が必要である。

《詳細》

【問】地域教育課から以下の説明に対するご意見等

(事務局報告)

- 第1回奈良市の地域教育を考える懇話会の主な意見を受けて
 - ・「中学校区で目指す子ども像を統一」「伸ばしたい子どもの具体的な力」を事業試案に記載することで、地域と学校が目標を共有できるように促した。
 - ・教職員とコーディネーターを対象とした研修などを実施した。
 - ・担当課（学校教育課）と連携し、コミュニティ・スクールの推進について検討した。

- ・Facebook・Twitterの運用を開始（H28.7～）、マスコミへの資料提供を積極的に行った。
- ・コーディネーターの研修として4回（6講座）実施。また交流の集い実行委員会に参画することで、コーディネーターの力の底上げとなった。
- 第6回「交流の集い」の報告について（アンケート結果・分析）
 [参加者 610名 アンケート回答183名]
- ・パネルディスカッションはおおむね高評価、「学校園支援をしたい」「子どもを育む地域活動がしたい」など、90%が肯定的な回答を得た。

【意見・質問】

- 「交流の集い」の目的・方向性がわかりにくい。
- （事務局回答）市民への広報と事業進展のために校区間の交流を目的としている。
- 「交流の集い」のあり方を考える時期にある。地域や一般教職員のこの事業への理解不足に対して、広報の必要性があると実行委員から意見が出ている。コーディネーターの交流（研修）と市民へのアピールを分けていく時期ではないか。
- 今後この事業にコミュニティ・スクールが関係してくる。学校に関係のない人にこの活動が、どう自分たちの生活に関わってくるのかがつながらないままに、いくらこの活動の伝えても関心はもってもらえない。そこにどうアピールしていくのか。
- プレ展示は、より多くの方の目に留まる所の方が効果的ではないか。

（事務局報告）

- 平成28年度奈良市コーディネーター研修の報告について
 4回（6講座）開催 ①初任者研修・事務会計処理研修・②「これからの地域・学校連携について」・③分科会研修「広報」「地域・学校連携」「自主財源」・④「児童への接し方」研修 のべ199名の参加

【意見】

- 中心的なコーディネーターのスキルは向上しているが、事業継続のためにコーディネーター研修は必要である。

● 国の動向を踏まえた地域教育の在り方について

（事務局説明）

国において、社会教育法（地域学校連携推進員の委嘱）等の改正が審議されている。また、地域学校協働活動、地域未来塾、放課後子ども教室を推進するための予算化がされている。

また、奈良市独自の「地域で決める学校予算」については、今後さらに事業を継続させる仕組みづくりが重要と考えている。4つのプラン（「地域教育協議会の取組広報プラン」「コーディネーター等の人材育成プラン」「基礎学力を身につける学習支援プラン」「図書館や公民館等を利用した支援プラン」）を提案し、各協議会が選択して、平成29年度の事業計画についてプレゼンテーションを行った。

【問】奈良市が今後よりよく発展していくためにはどのようにしていけばよいのか。

【意見】

- 子どもたちにどういう力をつけさせていくのか。学校と地域が共通理解することが必要。

- 学力は教員がしっかりとやるべきところ。教員だけではつけにくい子どもたちがこれからの社会で生きるために必要な力を地域と協働して開発していくことが大切。
- 「子どもたちの資質の向上」を目指すために、教科から学ぶアプローチと同時に、実社会の課題を題材に教科がどのように役に立つのかという逆からの学びが必要な時期がきている。奈良市は学校支援地域本部から地域学校協働活動にスムーズに導入されていくと感じているが、このところが学校現場に伝わらなく、今までの延長線上にとられるケースが多いので是非うまく移行されてほしい。いかに地域課題を授業に取り込むか、カリキュラムマネジメントと言われるところ。教員にもしっかりと研修してもらおうとこの事業の効果が出てくる。
- 今までは学校支援、これからは協働活動、地域の課題を一緒になってどうやって学校教育の中に取り込んでいくのか。高齢の問題、災害の問題、お祭りの継承など いろいろなことが地域だけでは回しきれなくなっている部分を、総合的な学習の中に組み込んでいこうということを説明すると地域の方も俄然変わる。
- 市町村レベルの統括コーディネーターについて
地域教育課の地域学校連携推進員が総合・地域コーディネーターと連携を取って、一緒に地域の課題にも関わっていく形になっていくと良い。
- もう一つ大きな流れは貧困対策。プレゼンテーションでも地域の方もかなり意識していて、塾に行けない子どもたちの学力面でも支えていかなければという熱意をもっている。今までの学習支援と地域の活動がつながっていくような作用にはたらいているところもある。
- 無理にコミュニティ・スクールを導入しようとしても無理である。つまり、自然発生的に地域教育協議会からできることが理想的である。
- 国の動向の説明に共同学校事務室とある。奈良県はワーキンググループで学校の事務をやっているところもある。奈良市は個人情報保護条例の関係で学校から個人情報を持ち出せないので具体的な仕事ができない。行政の中で一つの制度が変わっても、他を変えないと使えないことが出てくる。ここの調整がいるのではないか。小中一貫や中学校区（地域で決める学校予算事業）での協働活動をすることでできることも多くなってくるので条件整備をしてほしい。
- 学校運営協議会（コミュニティスクール）も学校単位ではなく、複数校でとの話もある。奈良市の運用の改善が必要。個人情報の関わることなのできちんとした手続きした上でできるようにしないといけない。

【その他、事業に対する感想・意見】

- コーディネーターの方々は自治連合会や社会福祉協会などの地域団体に気を使われる。これを解消していかなければならない。コーディネーターの立場をきちんとする必要がある。
- 子育てだけでなく、災害・介護も包括的に地域でと言われても地域には限界がある。本当に地域が取り組んでいけるのか、話し合いできる場を真剣に考える必要がある。
- 地域には老人問題・災害・介護など様々な課題がある。これらを学校と地域が連携していくことが一番大きな課題。これを打破できれば子どもの教育、地域の発展につながると思う。これを理解してくれる自治連合会の方々がまだまだ少ない。
- 大阪府のある政令市での例ですが、広報では役に立たないことはわかってきた。古い地域であればあるほど、地域団体が複雑で、学校が束ねられるレベルではなく、コーディネーター

がいうことに耳を傾けてもらえない。紙もので広報すると偏った概念が固まってしまう。

- 公民館でも事業を展開していく上で、目標を共有して側面的なバックアップをしたい。地域教育協議会やコミスク準備会にも公民館を巻き込んでほしい。来年度はコーディネーター研修にも職員を参加させたい。
- 小学校・幼稚園では、各家庭で体験できないことを、経験豊かな地域の方々が取り組んでくれている。子どもたちは日本の文化や地域の良さを感じ、またこんなに多くの地域の方が関わってくれることに教職員も感謝しているが、まだ一般教職員には地域の活動をしてきている方々に映っていることは否めない。
最初にあった、どんな子どもを育てたいか 共通理解してそれぞれの得意な分野で歩み寄っていけると良いかと考える。学校の中に地域の方が専門的なところに入ることはできないし、地域の特性やいろいろな分野に教員が入る力も余裕もない。うまく架け橋を作っていきたい。
- 地域の方も伝統的文化を継承していきたいが難しくなっている。学校も望んでいるのなら、互いに WINWIN の関係でプログラムを作れるのではないか。イベントしてもらっているだけでない、一歩踏み込んだ取組なっていけば、地域も学校も双方良いことではないか。
- 自治会会長が毎年変わっていく中で、継続的に共通理解してもらうのは難しい。各校区いろいろな努力をしている。
- コーディネーターの固定化、高齢化は事業を継続していくことの難しさを感じている。新しい人材への声かけが大切。
- この事業の仕組みがわかりにくく、保護者にも認知されていない。保護者は地域の人、いずれはコーディネーター予備軍になる。保護者へ子どもが関わっている時に理解してもらうことが有効的。
- 継続してきたイベントなどをもう一度見直して、子どもたちのどんな力につながっていくのか、学校のカリキュラムにどうつながっていくのか、深く考えていくことは必要。活動している方々が地域とつながり、地域の様子や意見が繁栄されていくような形で活動できれば良い。